JAPAN CLIMATE INITIATIVE

Race to Zero Circle

RACE TO ZERO PARTNER

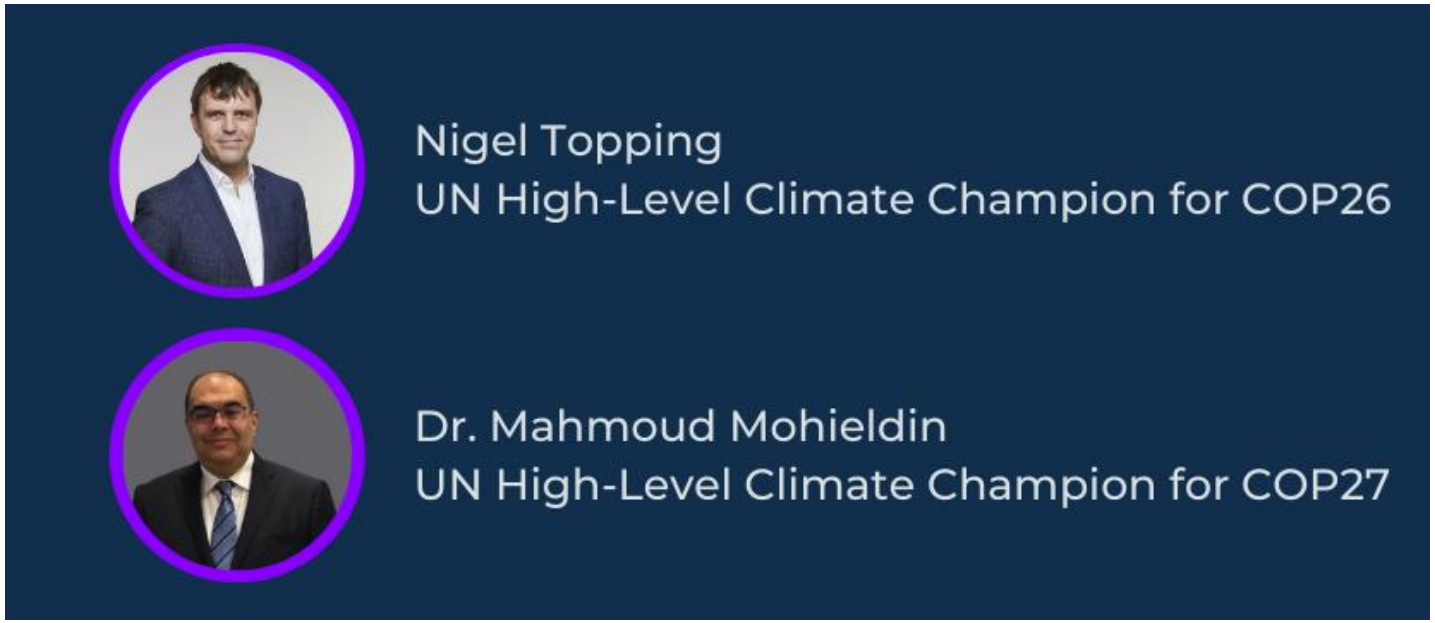
Race To Zeroの概要と今

2022年8月25日

気候変動イニシアティブ事務局
WWFジャパン 気候・エネルギーグループ　田中 健

Race To Zero: 1.5℃目標を目指す非政府アクターが集結

JAPAN CLIMATE INITIATIVE



RACE TO ZERO
CLIMATE AMBITION ALLIANCE

2030年まで に排出を半減し、2050年までに健全で公正なゼロカーボンの世界を作り出すため、 直ちに行動を起こすことを誓約した、世界中の企業や自治体、投資家、教育機関などの非政府アクターが参加する国際キャンペーン。2020年7月に発足し、ハイレベル気候行動チャンピオンのナイジェル・トッピング氏（COP26）とマフムード・モヒールディン博士（COP27）がリード。

©WWFジャパン

出典：ハイレベルチャンピオンズチーム資料よりWWFジャパン加工

Race to Zeroの背景－気候野心同盟の設立

JAPAN CLIMATE INITIATIVE

IPCCの1.5℃特別報告書の発表以降、2050年ネットゼロ宣言が急増

- 2019年9月にニューヨークで開催された「国連気候行動サミット」で、COP25議長国のチリの主導により、 **2050年ネットゼロ**に誓約する政府・非政府アクターが参加する「気候野心同盟:Climate Ambition Alliance」が発足
- 2019年12月COP25時点で、**120か国 とEU、15地域、398自治体、786企業、 16投資家**が誓約

参考リンク：https://cop25.mma.gob.cl/en/climate-ambition-alliance/

©WWFジャパン

Race to Zeroへの参加

JAPAN CLIMATE INITIATIVE

RACE TO ZERO
CLIMATE AMBITION ALLIANCE

Race to Zero 参加

気候野心同盟
参加

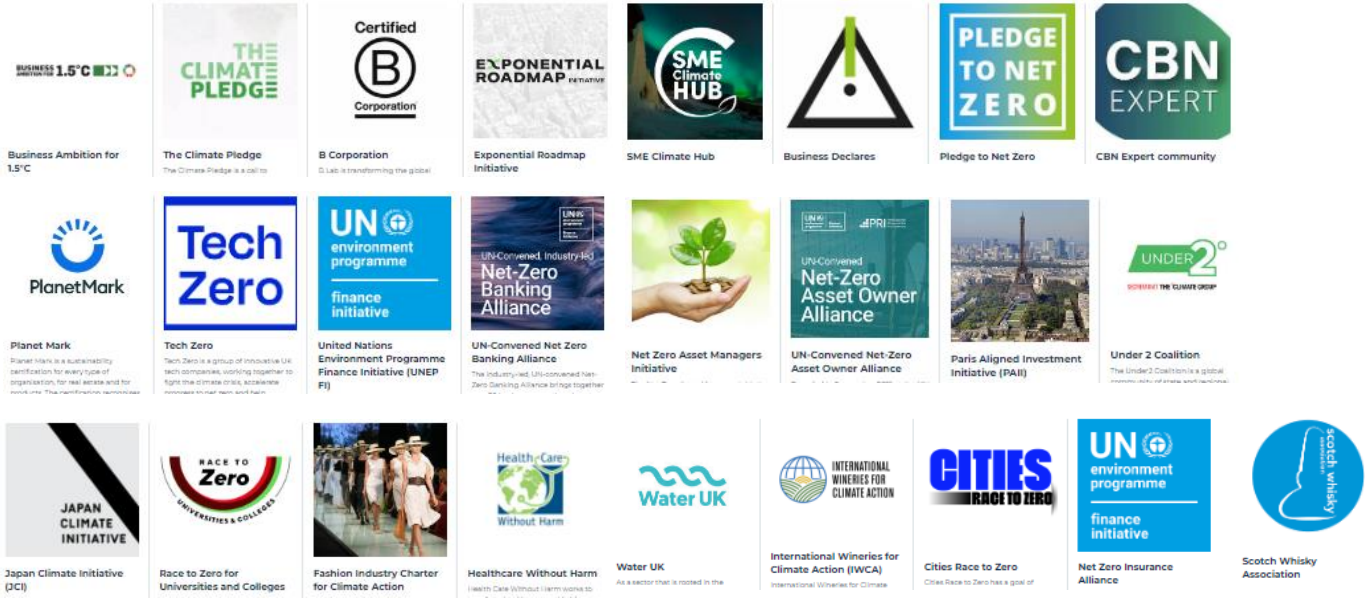
ネットゼロ宣言の集約
と確実な実行

RACE TO ZERO
CLIMATE AMBITION ALLIANCE

パートナー団体
に加盟

参加要件
の確認

非政府アクター



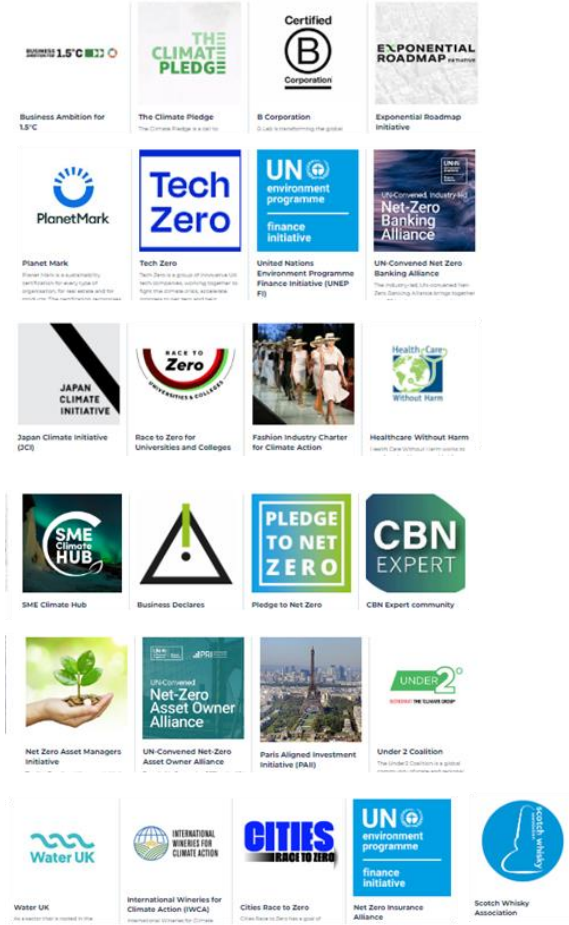
©WWFジャパン

出典：Race To Zeroウェブサイト等からWWFジャパン作成

Race To Zeroがねらうアンビション・ループ

JAPAN CLIMATE INITIATIVE

パートナー
非政府アクターの1.5℃目標を
支援する組織やイニシアティブ



目標実現の
後押し

各国政府の目標・政策強化

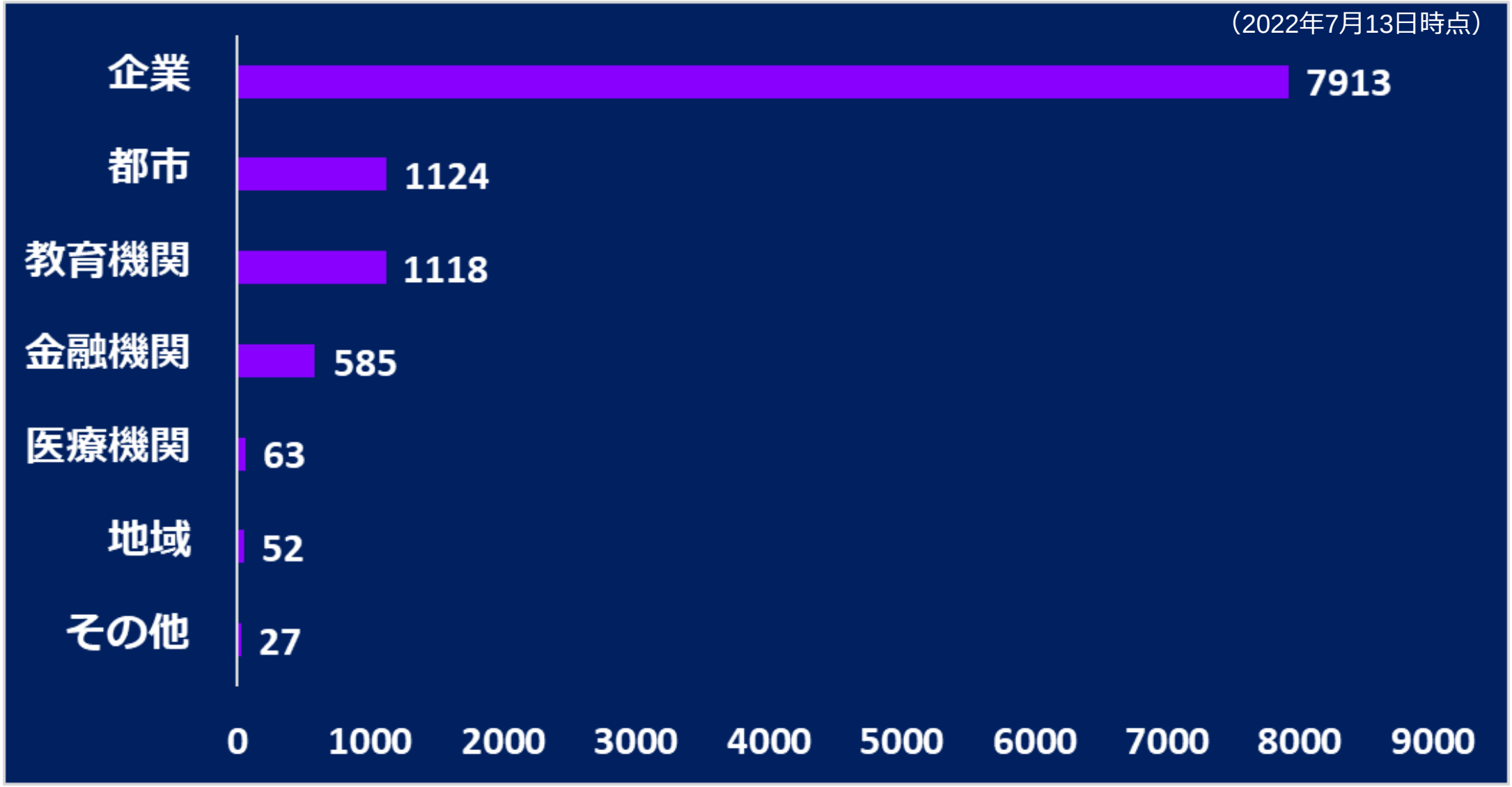
政府をプッシュ

非政府アクターの
1.5℃目標を達成する
取り組みを一同に集結

©WWFジャパン

Race To Zero 資料等からWWFジャパン作成

Race To Zero Circleに参加しているアクター数

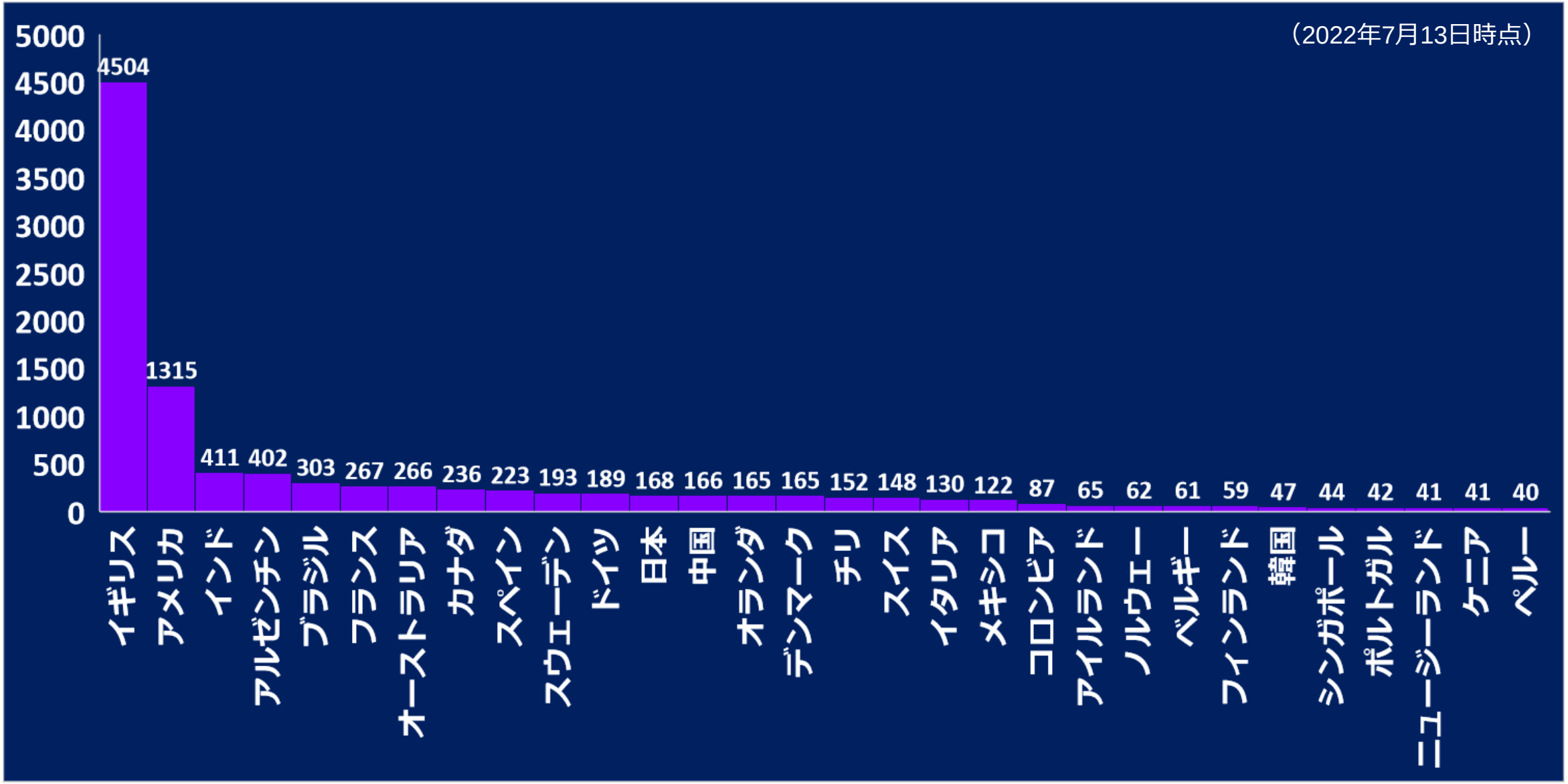


©WWFジャパン

出典：Race To Zeroウェブサイトデータより WWFジャパン作成

Race To Zero Circle参加数上位30か国

JAPAN CLIMATE INITIATIVE



©WWFジャパン

出典：Race To Zeroウェブサイトデータより WWFジャパン作成

金融機関向けパートナーの国際連合体：GFANZ

JAPAN CLIMATE INITIATIVE

Glasgow Financial Alliance for Net Zero (GFANZ)

ネット・ゼロに関する7つの金融イニシアティブの連合体。世界の金融機関のネット・ゼロへの移行を加速するために作られ、COP26時点で45カ国の450社以上の金融機関が参加。その資産規模は130兆ドル（約1京4800兆円）を超える。Race To Zeroとも連携。
プリンシパルグループのアジア代表として第一生命保険が参画。

イニシアティブ名	署名数 ()は設立時	資産額 （兆ドル）	日本 企業数
Net-Zero Banking Alliance (NZBA)	115（43）	70	5
Net Zero Asset Managers initiative (NZAM)	273（30）	61.3	9
Net-Zero Asset Owner Alliance	74（12）	10.6	5
Paris Aligned Investment Initiative (PAII)	58	3.3	0
Net-Zero Insurance Alliance(NZIA)	27	7	3
Net Zero Financial Service Providers Alliance (NZFSPA)	23	-	0
Net Zero Investment Consultants Initiative (NZICI)	12	10	0

数は各ウェブサイト等から調査しWWFジャパン作成。2022年8月3日時点

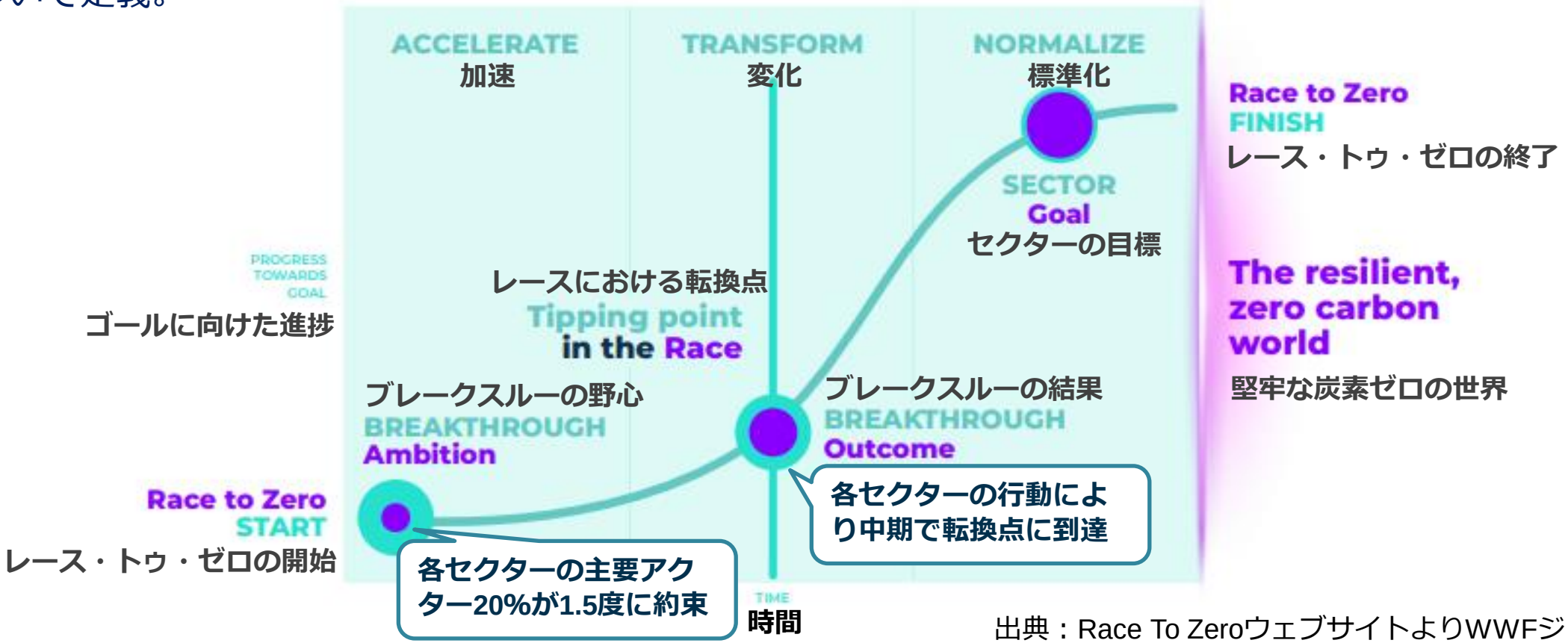
©WWFジャパン

2030年ブレークスルー

JAPAN CLIMATE INITIATIVE

世界経済全体で 2030 年までに排出量を半減する道筋

各セクターの主要アクター20%が1.5度目標を達成する道筋に沿った約束ををし行動を起こすことで、ある転換点で各セクターの変化が指数関数的に起こり、その変化が標準化されるという考え方。
各セクターの主要アクター20%が目指すべき野心（Ambition）、それにより起こる中期の結果（Outcome）、長期で達成される目標（Goal）を５分野（供給サイド、需要サイド、投融資、政策、市民社会）について定義。



©WWFジャパン

出典：Race To ZeroウェブサイトよりWWFジャパン作成

非政府アクターのネットゼロ宣言の基準策定

JAPAN CLIMATE INITIATIVE

非国家主体の排出量正味ゼロ・コミットメントに関するハイレベル専門家グループ

(HLEG: High-Level Expert Group on the Net-Zero Emissions Commitments of Non-State Entities)

- アントニオ・グテーレス国連事務総長がCOP26で設立を宣言し、2022年3月に設立。
- 多様な国々や地域のグループから集められた専門家たちが、非政府アクターのネットゼロ宣言の基準や定義、その測定や検証、規制作りのロードマップなどについて提言をとりまとめる。
- 専門家グループはRace To ZeroやSBTを含む、非政府アクターのネットゼロを進めるイニシアティブにヒアリング。
- 8/31までは一般からのパブリックコメント受付中。
- COP27までに提言がまとめられ、グテーレス事務総長に届けられる予定。

Race To Zeroの参加主体も、その確実で適切な実行がより問われていく

©WWFジャパン

JCIを通じたRace to Zeroへの参加

JAPAN CLIMATE INITIATIVE

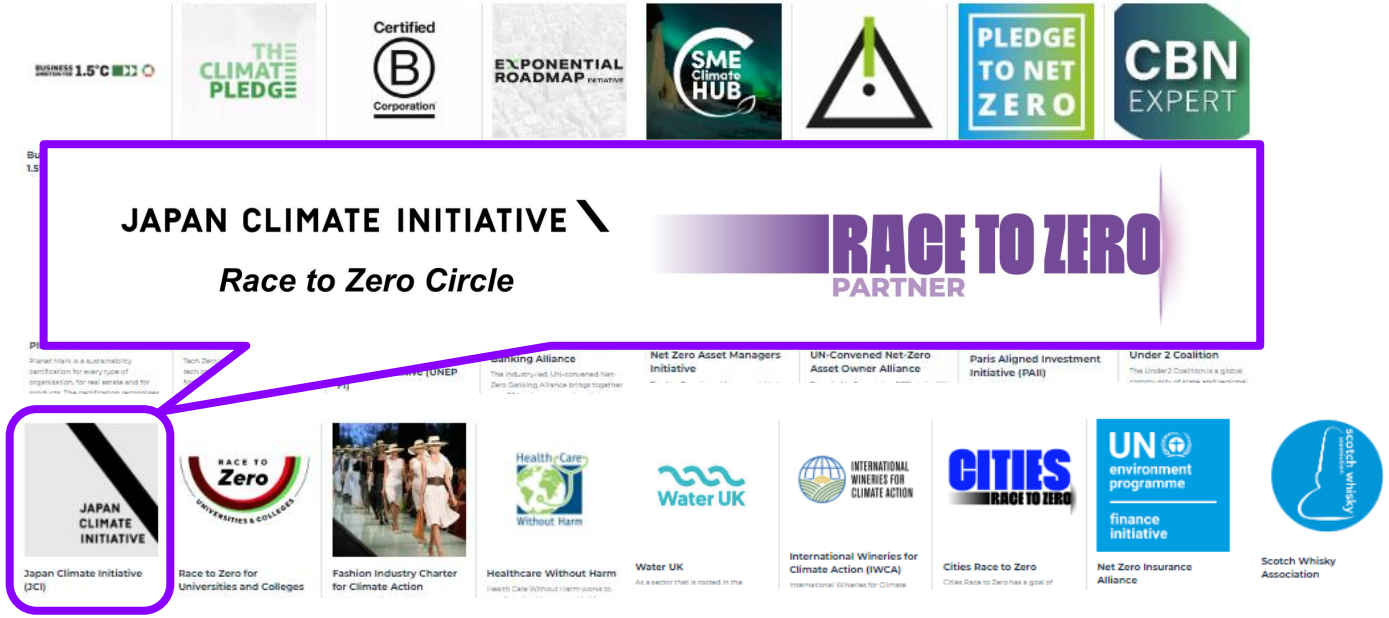
RACE TO ZERO
CLIMATE AMBITION ALLIANCE

気候野心同盟
参加

ネットゼロ宣言の集約
と確実な実行

RACE TO ZERO
CLIMATE AMBITION ALLIANCE

Race to Zero 参加



パートナー団体
に加盟

参加要件
の確認

JAPAN CLIMATE INITIATIVE

JCIメンバー

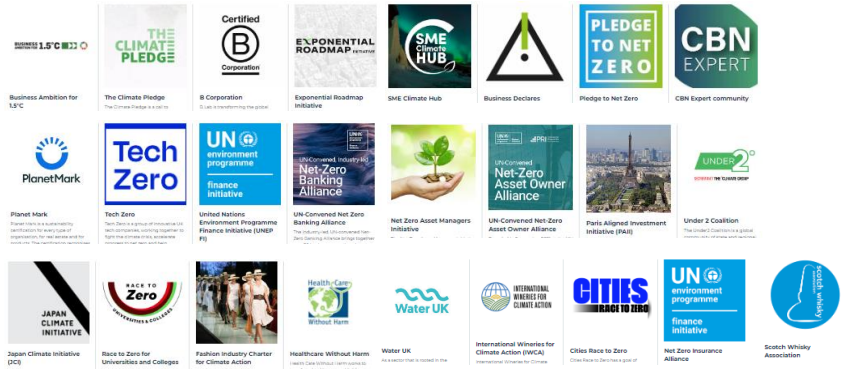
©WWFジャパン

出典：Race To Zeroウェブサイト等からWWFジャパン作成

JCI Race To Zero Circleに参加する二つの選択肢

JAPAN CLIMATE INITIATIVE

➢ 選択肢①: 他のRace To Zeroパートナーを通じて



パートナーを通じて
- 既にRace to Zeroに参加しているJCIメンバー
- これから3か月以内に参加するJCIメンバー

全パートナー：https://racetozero.unfccc.int/meet-our-partners/

企業、団体、学校等：誓約書①－１　自治体：誓約書①－２

➢ 選択肢②: JCIミニマム要件に誓約

	対象期間	削減年率	基準年
スコープ１・２	基準年～2030年	2.5%	2010年以降
スコープ３	基準年から、提出年の10年後	1.23%	

企業、団体、学校等：誓約書②－１　自治体：誓約書②－２

©WWFジャパン

JCIウェブサイト Race to Zero Circle ページ https://japanclimate.org/race-to-zero-circle/

JCI Race To Zero Circleメンバー

JAPAN CLIMATE INITIATIVE

アサヒグループホールディングス株式会社
アスクル株式会社
株式会社 ウェイストボックス
H.U.グループホールディングス株式会社
エコワークス株式会社
株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ
花王株式会社
加山興業株式会社
キリンホールディングス株式会社
国際航業株式会社
サントリーホールディングス株式会社
ソニーグループ株式会社
大和ハウス工業株式会社
株式会社竹中工務店
千葉商科大学
帝人株式会社
デジタルグリッド株式会社
TERA Energy株式会社
東京都
株式会社 ニコン
日本電気株式会社
株式会社 野村総合研究所
PJP Eye株式会社
株式会社 日立製作所
前田建設工業株式会社
株式会社 まち未来製作所
株式会社 丸井グループ
明治ホールディングス株式会社
株式会社 リコー
大川印刷
大和ハウスリート投資法人

©WWFジャパン

Race To Zero参加要件／スターティングライン

JAPAN CLIMATE INITIATIVE

誓約する／Pledge

できるだけ早く、遅くとも2050年までに温室効果ガス実質排出ゼロを達成することを組織のトップレベルで約束する。2030年までに世界全体で$CO_2$50%削減に相当する中間目標を設定。これには、削減対策のないすべての化石燃料の段階的削減・廃止を要することを認識する。

目標は、すべての温室効果ガス排出量をカバーする必要がある
1. 企業およびその他の組織のスコープ1、2、および3を含む
2. 都市および領域のすべての領土排出量を含む
3. 金融機関の場合は、すべてのポートフォリオ/投融資/有価証券の発行業務に伴う/保険付き/排出量を含む
4. 土地利用に関連する排出を含む

計画する／Plan

参加後12か月以内に、今後12か月、2-3年以内、そして2030年までにどのような行動をとるのかを含む移行計画、都市・地域計画、ないしは他のレース・トゥ・ゼロ要件の全てをどのように満たすかを示す同等のものを一般に公開する。

進める／Proceed

ゼロ達成に向け、中間目標の達成に合う利用可能なあらゆる経路を通じてすぐに行動を始める。必要であれば、セクター別ブレークスルーにも貢献する。

公開する／Publish

中期・長期目標に対する進捗と実施した取り組みについて少なくとも年一回公開した形で報告する。報告は標準化および公開されたフォーマットで、UNFCCC Global Climate Action Portalに対応したプラットフォームを通じて行う。

説得する／Persuade

参加から12か月以内に、業界団体の会員であることも含めて、対外的な方針やエンゲージメントを2030年半減、2050年ゼロという目標に整合させる

©WWFジャパン

Race to Zeroに参加するメリット

JAPAN CLIMATE INITIATIVE

◆ 気温上昇を1.5度に抑える世界の実現に向けた取り組みに参加できる

◆ 1.5度に沿う目標を掲げて取り組んでいることを国内外でアピールできる

◆ グローバルスタンダードを踏まえたネットゼロに取り組むことができる

©WWFジャパン